

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部捜査第二課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革、及び、県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進センターの指定を受けた。

【出捐者】(15年度当初)

(百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300	51.6
市町村	69	70	12.0
その他	1,145	212	36.4
計	1,215	582	100.0

【事業】

主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

事業実績

(件、人)

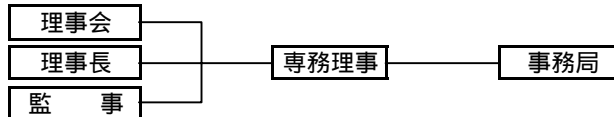
事業名等	12年度	13年度	14年度
暴力相談受理	125件	128件	172件
責任者講習	417人	581人	659人
県民大会	1,100人	1,800人	1,000人

14年度事業概要及び15年度事業計画・目標

1. 平成14年度事業概要 財政基盤の確立と活発な広報活動の実施、暴力団排除組織の積極的な支援、適切な暴力追放相談の処理、暴力団員の組織離脱、被害者救済等の事業を推進した。
2. 平成15年度事業計画 効果的な広報活動、暴力団排除組織への支援、暴力追放相談の適切な処理、暴力団員の組織離脱の促進、被害者救済、責任者講習等の事業を展開する。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県OB		1		0
非常勤		18		2
内、県OB		0		0
内、県職員		1		0
計		19		2
内、県関係者		2		0

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	1	平均年齢
内、県OB	0	42歳
出向職員	0	
内、県職員	0	
臨時・嘱託	1	正職員
内、県OB	1	平均勤続年数
計	2	10年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(14年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	23
受託事業収入	6
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	7
その他	10
経常支出 B	23
人件費	10
その他	13
経常損益 C = A -	0
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額

財務状況(14年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	2	0.3
固定資産	585	99.7
資産計	587	
流動負債	0	
短期借入金	0	
固定負債	0	
長期借入金	0	
引当金等	2	100.0
負債計	2	
基本金	582	99.5
剰余金	3	0.5
資本計	585	
負債・資本計	587	

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,936	2,420	125%

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	6,028	6,019	6,019	不当要求防止責任者講習、暴排広報
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	99.52	99.57	99.55	0.04	0.01
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	717.24	1,030.29	1,272.73	313.05	242.44
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,761	3,019	2,901	1,258	118
	経常利益率	%	7.03	5.22	0.51	12.25	5.73
	総資本利益率	%	0.29	0.21	0.02	0.50	0.23
発展性	経常収入額	千円	24,135	24,101	23,084	34	1,017
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	12,068	12,051	11,542	17	509
	人件費比率	%	42.61	41.02	44.42	1.59	3.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標				37
		実績	35	38	38	
経営改善指標	県委託費(千円)	目標				5,613
		実績	6,028	6,019	6,019	
事業成果指標	相談件数(件)	目標				150
		実績	125	128	172	
事業成果指標	寄附金・賛助金額(万円)	目標				950
		実績	936	992	942	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成14年度は、賛助会の退会が53事業所(63口)あったが、新規に31事業所(38口)を拡大した。また寄附金、助成金の支援があり、事業運営が支障なく推進された。

相談件数、責任者講習受講者数も広報活動の成果により増加した。

県民会議では、基本財産の86%を県債で運用してきたが、平成16年度途中で県債の満期が来るため、運用替えの不安があり、寄附金、賛助金の確保方策を含め検討中である。

4 総合評価

概ね安定した経営内容 一層の努力を要する経営内容

継続的に事業を推進するため、引き続きコスト削減及び財源確保に努める必要がある。